

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 君和田和子

TEL (03) 5642 - 8590

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 21日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	0	-	4,465	-	7,904	25.0
12年 3月期	107,554	47.1	3,320	-	10,534	50.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,808	91.0	14.50	14.41	1.3	1.2	-
12年 3月期	53,587	355.5	495.11	480.66	16.8	1.7	9.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 331,586,154 株 12年 3月期 108,232,712 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.00	0.00	7.00	2,356	49.0	0.6
12年 3月期	20.00	0.00	20.00	2,203	4.1	0.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	729,822	394,839	54.1	1,172.75
12年 3月期	643,900	364,841	56.7	3,312.19

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 336,678,179 株 12年 3月期 110,151,188株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	0	2,000	1,000	0.00	-	-
	0	5,000	2,500	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円43銭

# 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 末 (平成13年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成12年 3月31日現在)		比 較 増 減 (  は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
( 流 動 資 産 )	( 88,828 )	( 12.2 )	( 115,230 )	( 17.9 )	( 26,401 )
現金及び預金	34,975	4.8	72,678	11.3	37,702
有価証券	1,257	0.2	286	0.0	971
前払費用	846	0.1	253	0.0	593
繰延税金資産	739	0.1	3,931	0.6	3,192
短期貸付金	49,061	6.7	33,144	5.2	15,917
その他	1,952	0.3	4,949	0.8	2,996
貸倒引当金	3	0.0	12	0.0	8
( 固 定 資 産 )	( 640,755 )	( 87.8 )	( 528,350 )	( 82.1 )	( 112,405 )
有形固定資産	784	0.1	800	0.1	16
無形固定資産	643	0.1	112	0.0	530
投資その他の資産	639,328	87.6	527,437	82.0	111,891
投資有価証券	5,335	0.7	12,701	2.0	7,365
関係会社株式	383,286	52.5	257,418	40.0	125,867
関係会社社債	137	0.0	430	0.1	293
出資金	20,316	2.8	17,582	2.7	2,733
長期貸付金	220	0.0	260	0.1	40
関係会社長期貸付金	219,731	30.1	234,257	36.4	14,525
更生破産債権等	1,054	0.1	812	0.1	242
長期前払費用	654	0.1	715	0.1	60
繰延税金資産	7,800	1.1	2,131	0.3	5,668
その他	1,901	0.3	1,939	0.3	38
貸倒引当金	1,108	0.1	812	0.1	296
( 繰 延 資 産 )	( 237 )	( 0.0 )	( 320 )	( 0.0 )	( 82 )
新株発行費	62	0.0			62
社債発行費	175	0.0	320	0.0	145
<b>資 産 合 計</b>	729,822	100.0	643,900	100.0	85,921

# 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当事業年度末 (平成13年 3月31日現在)		前事業年度末 (平成12年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		%		%	
<b>( 流動負債 )</b>	( 155,438 )	( 21.3 )	( 75,413 )	( 11.7 )	( 80,025 )
短期借入金	83,780	11.5			83,780
一年内返済予定の長期借入金	671	0.1	1,671	0.3	1,000
コマーシャルペーパー	30,000	4.1			30,000
一年内償還予定の社債	20,700	2.8	26,300	4.1	5,600
一年内償還予定の転換社債	6,614	0.9			6,614
一年内新株引受権付社債	700	0.1			700
未払金	1,055	0.2	2,517	0.4	1,461
未払費用	2,103	0.3	2,216	0.3	113
未払法人税等	6,550	0.9	39,862	6.2	33,312
預り金	89	0.0	59	0.0	29
前受収益	10	0.0	13	0.0	3
その他	3,164	0.4	2,772	0.4	392
<b>( 固定負債 )</b>	( 179,543 )	( 24.6 )	( 203,645 )	( 31.6 )	( 24,101 )
社債	146,684	20.1	167,384	26.0	20,700
転換社債			8,182	1.3	8,182
新株引受権付社債	22,300	3.1	16,500	2.5	5,800
長期借入金	9,485	1.3	10,157	1.6	671
その他	1,074	0.1	1,421	0.2	347
<b>負債合計</b>	334,982	45.9	279,058	43.3	55,923
<b>&lt; 資本の部 &gt;</b>					
<b>資本金</b>	137,630	18.8	124,957	19.4	12,672
<b>資本準備金</b>	151,630	20.8	138,888	21.6	12,741
<b>利益準備金</b>	1,178	0.2	957	0.2	221
<b>その他の剰余金</b>	102,424	14.0	100,039	15.5	2,384
当期末処分利益	102,424	14.0	100,039	15.5	2,384
その他有価証券評価差額金	1,977	0.3			1,977
<b>資本合計</b>	394,839	54.1	364,841	56.7	29,997
<b>負債・資本合計</b>	729,822	100.0	643,900	100.0	85,921

# 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 ( 自 平成12年 4月 1日 ) ( 至 平成13年 3月31日 )		前 事 業 年 度 ( 自 平成11年 4月 1日 ) ( 至 平成12年 3月31日 )		比較増減 ( は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高			107,554	100.0	107,554
売 上 原 価			97,658	90.8	97,658
売 上 総 利 益			9,896	9.2	9,896
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,465		13,217	12.3	8,751
営 業 損 失	4,465		3,320	3.1	1,144
営 業 外 収 益	( 22,442 )	( )	( 22,548 )	( 21.0 )	( 105 )
受 取 利 息	178		146	0.1	31
関 係 会 社 貸 付 金 利 息	11,946		17,685	16.5	5,738
有 価 証 券 利 息	161		148	0.1	13
受 取 配 当 金	16				16
為 替 差 益	9,692		3,921	3.7	5,770
そ の 他	447		645	0.6	198
営 業 外 費 用	( 10,071 )	( )	( 8,692 )	( 8.1 )	( 1,379 )
支 払 利 息	1,760		762	0.7	997
社 債 利 息	6,215		6,273	5.8	58
新 株 発 行 費 償 却	31				31
社 債 発 行 費 償 却	189		174	0.2	14
そ の 他	1,875		1,482	1.4	393
経 常 利 益	7,904		10,534	9.8	2,629
特 別 利 益	( 32,094 )	( )	( 88,357 )	( 82.1 )	( 56,263 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30,848				30,848
関 係 会 社 株 式 売 却 益	503		87,890	81.7	87,387
関 係 会 社 株 式 譲 受 益	723				723
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			467	0.4	467
そ の 他	18				18
特 別 損 失	( 31,989 )	( )	( 6,671 )	( 6.2 )	( 25,318 )
投 資 有 価 証 券 売 却 損	727				727
関 係 会 社 株 式 評 価 損	30,415		4,973	4.6	25,442
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	511				511
貸 倒 損 失	260				260
そ の 他	75		1,698	1.6	1,623
税 引 前 当 期 純 利 益	8,009		92,220	85.7	84,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,111		43,581	40.5	36,470
法 人 税 等 調 整 額	3,910		4,948	4.6	1,037
当 期 純 利 益	4,808		53,587	49.8	48,778
前 期 繰 越 利 益	97,615		45,368		52,246
過 年 度 税 効 果 調 整 額			1,114		1,114
合 併 子 会 社 株 式 消 却 差 額			31		31
当 期 未 処 分 利 益	102,424		100,039		2,384

# 利 益 処 分 案

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		当 事 業 年 度 (13年3月期)		前 事 業 年 度 (12年3月期)	
			金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益				102,424		100,039
利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金			236		221	
2. 配 当 金			2,356	2,592	2,203	2,424
次 期 繰 越 利 益				99,831		97,615

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

### 有 価 証 券

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
  - 時 価 の あ る も の : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 : 定 率 法
- (2) 無 形 固 定 資 産 : 定 額 法
- (3) 長 期 前 払 費 用 : 定 額 法

## 3. 繰延資産の処理方法

- (1) 新 株 発 行 費 : 3年間で毎期均等額を償却しております。
- (2) 社 債 発 行 費 : 3年間で毎期均等額を償却しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(18百万円)については、当事業年度に一括処理しております。  
また、数理計算上の差異は、発生年度の翌期に一括償却する予定であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消 費 税 等 の 会 計 処 理 : 税抜方式によっております。なお、控除対象外の消費税等については、全額費用処理によっております。

### (追加情報)

- (1) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9百万円増加し、経常利益は9百万円減少し、税引前当期純利益は8百万円増加しております。
- (2) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は304百万円、税引前当期純利益は377百万円それぞれ減少しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期が到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は29百万円減少し、投資有価証券は29百万円増加しております。  
なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、投資有価証券は629百万円、出資金は2,782百万円およびその他有価証券評価差額金は1,977百万円増加し、投資等の繰延税金資産は1,434百万円減少しております。
- (3) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、為替差益が8,826百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

# 注 記 事 項

## 1. 貸借対照表関係

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
(1-1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	437 百万円	405 百万円
(1-2) 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	38,708 百万円	百万円
(1-3) 関係会社に対する主な資産および負債:		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		
短期貸付金 :	49,061 百万円	33,019 百万円
短期借入金 :	10,780 百万円	百万円
(1-4) 自己株式の数 :	465 株	720 株
自己株式の貸借対照表価額 :	2 百万円	66 百万円
(注) 自己株式は、流動資産「その他」に含めて表示しております。		
(1-5) 授 権 株 数 <sup>(注)</sup> :	1,200,000,000 株	400,000,000 株
発行済株式総数 :	336,678,179 株	110,151,188 株

(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

当事業年度中の発行済株式総数の増加内訳 :

株 式 分 割	新株発行日 : 平成12年 6月23日 発行株式数 : 220,317,334 株 分割割合 : 1 : 3
第三者割当増資	発行日 : 平成13年 2月13日 発行株式数 : 5,565,900 株 発行総額 : 23,360 百万円 資本組入額 : 11,682 百万円 割当先(株式数) : Cisco Systems, Inc. (5,565,900 株)
転換社債の転換	発行株式数 : 562,780 株 転換額面総額 : 1,568 百万円 資本組入額 : 783 百万円
新株引受権付社債 の新株引受権の 権利行使	行使株式数 : 80,977 株 行使額面総額 : 412 百万円 資本組入額 : 205 百万円

### (1-6) 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は1,977百万円であります。

## 2. 損益計算書関係

	(当事業年度)	(前事業年度)
(2-1) 支払利息のうち関係会社に対するもの：	56 百万円	百万円
(2-2) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額：		
従業員給与及び賞与	670	2,716
役員報酬	640	747
業務委託費	1,363	4,975
支払報酬	664	1,954
減価償却費	150	190
販売費に属する費用の割合	%	38 %
一般管理費に属する費用の割合	100 %	62 %

(2-3) 営業外収益として計上している為替差益のうち、8,764百万円は関係会社に対する長期貸付金の期末換算により生じたものであります。

## 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	(当事業年度)	(前事業年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額		
取得価額相当額	522 百万円	673 百万円
減価償却累計額相当額	385	476
事業年度末残高相当額	137 百万円	197 百万円

\* 上記金額の主なものは、「工具器具備品」であります。

未経過リース料事業年度末残高相当額

1 年 以 内	50 百万円	84 百万円
1 年 年 超	60	121
合 計	111 百万円	205 百万円

\* 上記金額は、支払利子相当額を控除しております。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	110 百万円	165 百万円
減価償却費相当額	78	152
支払利息相当額	5	6

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

#### 4. 税効果会計関係

##### (4-1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	28 百万円	百万円
子会社株式評価損否認	12,690	
未払事業税否認	672	3,664
その他	900	3,227
繰延税金資産小計	14,291 百万円	6,892 百万円
評価性引当額	624	829
繰延税金資産合計	13,667 百万円	6,063 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,443	
長期外貨建債権為替差益	3,685	
繰延税金負債合計	5,128 百万円	百万円
繰延税金資産の純額	8,539 百万円	6,063 百万円

##### (4-2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当事業年度)
法定実効税率	42.05 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74
住民税均等割等	4.54
その他	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.96 %

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が5%以内のため、記載を省略しております。

#### 5. 有価証券関係

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」および当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

##### 当事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨)			
区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	7,662	316,018	308,356
関連会社株式	858	4,891	4,032
合計	8,520	320,909	312,389

#### 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 役員 の 異 動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

### 新任取締役候補者 (平成 13 年 6 月 21 日付就任予定)

氏 名	予定される新役職名 (現在の役職名等)
井 上 雅 博	取締役 ( ヤフー(株)代表取締役社長 )
鈴 木 敏 文	取締役 ( ㈱イトーヨーカ堂代表取締役社長、 ㈱セブン-イレブン・ジャパン代表取締役会長 )
柳 井 正	取締役 ( ㈱ファーストリテイリング代表取締役社長 )
マーク・シュワルツ	取締役 ( ゴールドマン・サックス証券会社社長、Goldman Sachs-Asia会長 )

### 退任予定取締役 (平成 13 年 6 月 21 日付退任予定)

氏 名	現在の役職名 (退任後の役職名等)
藤 田 田	取締役 ( 日本マクドナルド(株)代表取締役社長 )
宮 内 義 彦	取締役 ( オリックス(株)代表取締役会長 )
大 前 研 一	取締役 ( ㈱大前・アンド・アソシエーツ代表取締役社長 )

以 上